

高千穂町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 19年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
20年度	14,321	7,495,867	137,291	1,448,467	19.3	18.3

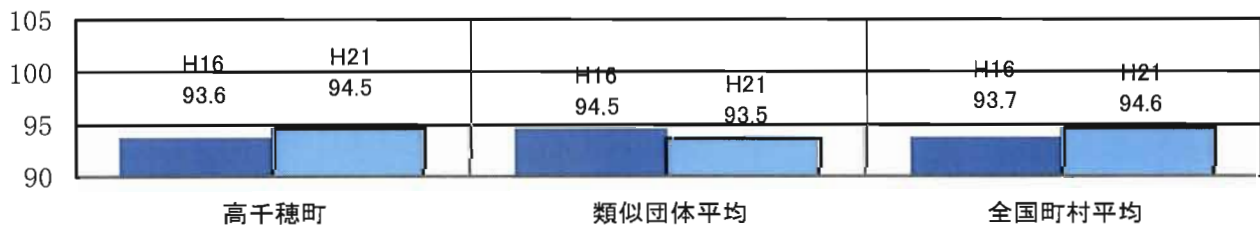
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	168	646,111	85,408	258,005	989,524	5,890	5,983

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

※本町は人事委員会がないので省略

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（21年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
高千穂町	41.8 歳	308,500 円	346,408 円	326,364 円
宮崎県	43.7 歳	344,572 円	416,193 円	372,567 円
国	41.5 歳	325,521 円	—	391,770 円
類似団体	43.8 歳	323,160 円	364,136 円	350,139 円

②技能労務職

本町において、技能労務職の職員は4名在職しており、詳細の情報を掲載することにより個人を特定できるので公表は控えさせていただきます。

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（21年4月1日現在）

区 分		高千穂町	宮 崎 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高 校 卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高 校 卒	—	140,700円	—
	中 学 卒	—	118,300円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（21年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	—	288,900円	—
	高校卒	—	—	—
技能労務職	高校卒	—	—	—
	中学卒	—	—	—

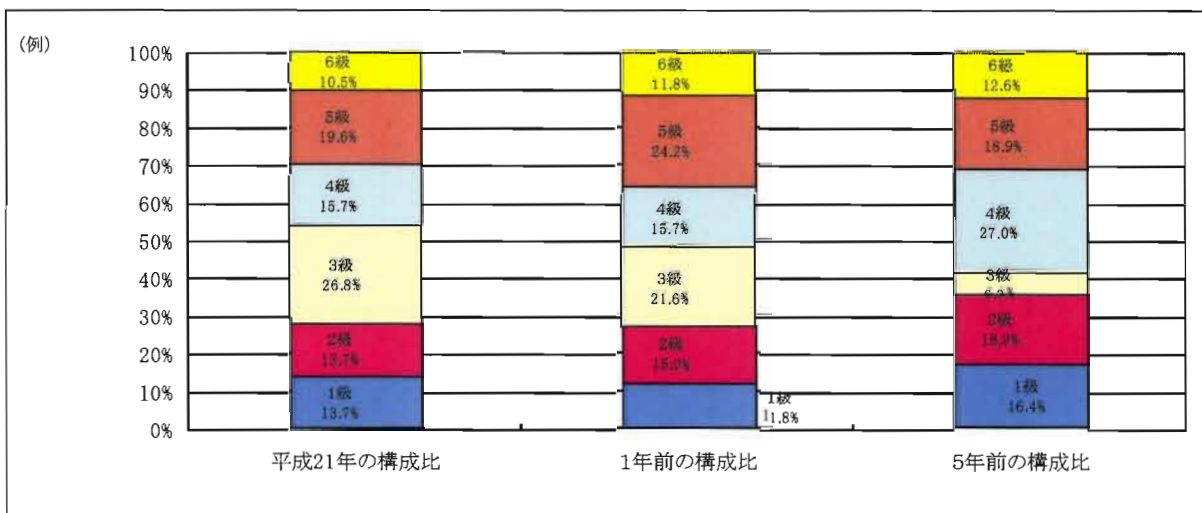
該当者1名の場合は掲載しておりません。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事（補）、技師（補）	21 人	13.7 %
2 級	主事、技師	21 人	13.7 %
3 級	主任主事、主任技師	41 人	26.8 %
4 級	主査、係長	24 人	15.7 %
5 級	補佐、主幹	30 人	19.6 %
6 級	課長、参事	16 人	10.5 %

- (注) 1 高千穂町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）※8級制のものを6級制に変換。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在昇給への反映は行っておりません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

高千穂町	宮崎県	国
1人当たり平均支給額（20年度） 1,551 千円	1人当たり平均支給額（20年度） 1,762 千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 ()月分 ()月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 ()月分 ()月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。本町には対象者なし。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

--

(2) 退職手当（21年4月1日現在）

高 千 穂 町			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 （主任以上の職員に対して5～15%の加算）			その他の加算措置 （主任以上の職員に対して5～15%の加算）		
1人当たり平均支給額 ***千円24,394千円					

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

「***」は対象者が1名なので掲載してません。

(3) 地域手当

※本町は支給対象外。

(4) 特殊勤務手当（21年4月1日現在）

支給実績（20年度決算）	853		千円
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	11,527		円
職員全体に占める手当支給職員の割合（20年度）	48.4		%
手当の種類（手当数）	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務事務等従事手当	税の徴収、差押え等	税務、国保	日額700円～1,000円
救急出動手当	救急隊	救急出動	通常300円/回、 宿日直1,000円/回

(5) 時間外勤務手当

支給実績（20年度決算）	32,898	千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	196	千円
支給実績（19年度決算）	36,690	千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	208	千円

(6) その他の手当（21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（20年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）
扶養手当	扶養人数に応じ支給	同		21,410千円	200,093円
住居手当	家賃額に応じて支給	同		6,884千円	196,686円
通勤手当	通勤距離に応じ支給	同		5,867千円	55,876円
管理職手当	課長職に対する手当	異	支給額	6,408千円	376,941円
				千円	円
				千円	円

5 特別職の報酬等の状況（21年4月1日現在）

区分	給料	月額	額	等
給料	町長	667,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
		(742,000 円)	860,000 円 /	385,000 円
	副町長	550,000 円	679,000 円 /	380,800 円
料	収—入—役	— 円	円 /	円
		(円)		
報酬	議長	307,000 円	326,000 円 /	223,000 円
		(円)		
	副議長	237,000 円	269,000 円 /	173,000 円
		(円)		
期	議長	217,000 円	250,000 円 /	152,000 円
		(円)		
末	町長	(21年度支給割合)		
	副町長	3.15 月分		
手	収—入—役	(21年度支給割合)		
	議長	3.35 月分		
当	副議長			
	議員			
退職	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長	給料月額×在職月数×42/100	13,446,720	任期終了時
	収—入—役	給料月額×在職月数×25/100	6,600,000	任期終了時
	備考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

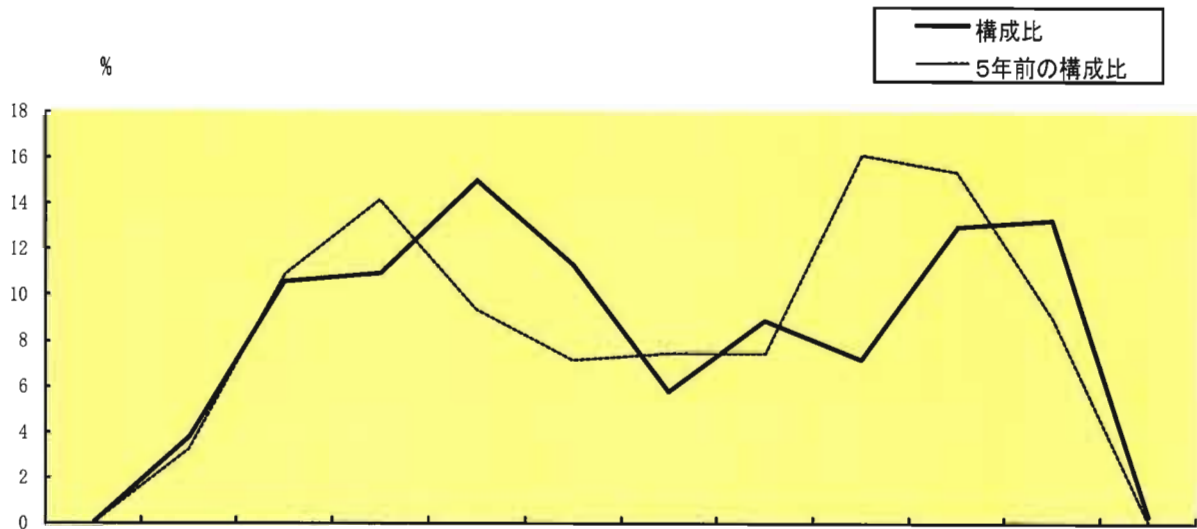
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成20年	平成21年		
普 通 会 計 部 門	一 般 政 務 部 門	議 会	3	3		
		総 務 企 画	52	51	▲1	町民生活課1名減
		税 務	9	10	1	係員増
		民 生	36	39	3	係員増
		衛 生	2	2		
労 働		-	-			
農 林 水 産		28	28			
商 工	3	3				
土 木	14	14				
	計	147	150	3	<参考> 人口1万人当たり職員数104.7人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 人)	
	教育部門	17	15	▲2	退職不補充	
	消防部門					
	小 計	164	167	3	<参考> 人口1万人当たり職員数116.6人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	98	101	3	病院増員	
	上 下 水 道	11	9	▲2	統廃合による減	
	其 他	18	18			
	小 計	127	128	1		
合 計		291	293	2	<参考> 人口1万人当たり職員数204.6人	
		[320]	[320]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（20年4月1日現在）



20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上
	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	

区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	0人	11人	31人	32人	44人	33人	17人	26人	21人	38人	39人	1人	293人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
310人	291人	19人	-6.1%

高千穂町における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	291

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	17年～20	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	年計	数値目標
一般行政	職員数	158	154	152	145	147		146
	増 減		-4	-2	-7	+2	1.38 (99.32%)	-7.59
教 育	職員数	23	22	19	18	16		17
	増 減		-1	-3	-1	-2	-11.1 (106.25%)	-26.09
消 防	職員数	—	—	—	—	—		—
	増 減							
公営企業 等 会 計	職員数	129	124	125	129	131		128
	増 減		-5	+1	+4	+2	1.55 (97.70%)	-0.78
計	職員数	310	300	296	292	294		291
	増 減		-10	-4	-4	+2	0.68 (98.98%)	-6.13

（注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 （％）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。